南予宇和郷における住民自治組織と基礎自治体 ——その歴史的展開に見る住民自治行為の文化的な基盤——

Self Governance of the People Concerning with the Local Autonomy at the Uwa Community in NanYo Region : People's Cultures through their Historical Acts

小林 甫*

Hajime KOBAYASHI

In this paper I study about a rural self governing collectivity at the Tada village in the NanYo (south of the Iyo) including the Uwa basin, south-west of the Ehime Prefecture. I refer to the NanYo's history from ancient era to present days. That is, 1) Status of NanYo under the Ritsuryo legal codes. 2) The social structure of Early Modern village system in NanYo. 3) The political and social structure of the new Tada administrative village after the Meiji Restoration, in 1890. 4) Self governance of the people after the administrative consolidation of 6 villages into the Uwa-town in 1954, and that of 5 towns into the Seiyō-city in 2004. 5) The collective life of inhabitants and residents in the Tada rural area in present days.

By this research I would like to clarify the concept of “community”, which is made up of multilayer structures. In the bases it existed the rural “commune” before Ritsuryo legal codes. Ritsuryo system went down from the Miyako (Capital) to the Kuni (for example Iyo country), Gun (Uwa county), and Go (Iwano area) in order to control rural communes or villages. But in early modern era Gun system was changed for the Kumi (unit of several villages) system in the Uwajima Clan. Then Meiji Restoration changed the Kuni into the Prefectures. Tada's rural 4 villages turned into the end organization of the Modern State as new Tada-village, Uwa-town, Seiyō-city, and it seems that the people have lost their autonomy at all. But people's self governance stays now in their daily human relationships, not combine enough with the local autonomy's reformations. So it is necessary to interface with each other to develop mutually the local sovereign power. The Tada people's motto for their life-philosophy is “Freedom, Justice and Friendship” which was taught by the President of Tada Junior High in the age of 1953-63.

課題

村落と農村社会と第三次的地域の検討

本稿は村落と農村社会と第三次的地域についての歴史的検討を試みる。松岡昌則は現代農村の最大課題を「都市との関係も含めた定住空間の再構築」とするが、その基底には「生活互助の体系」としての村落はそれ自体として論究すべきで、「イエを前提としたムラ把握は限界をもつ」という認識がある。村落協同（全体的相互給付関係：有賀喜左衛門）には、村落全体に関わる協同、個々の生活維持のため村落全体が行なう協同、内部集団が行なう協同があるが、この給付関係は「村落を超えた地区」を含む「現代の農村社会」でいかに可能か（松岡、2007、86 頁、71 頁、73 頁）。住民自治組織^①を根底に地域社会の

抵抗力＝構想力を再生する課題のもとで、村落と農村社会と農村社会以外の地域社会との関係を再検討せよとの要請と考える^②。この問題をかつて松本通晴は「第二次的『地域』」形成として捉え、鈴木榮太郎の「第三社会地区」（官製的設定の集団累積）と「関心共同圏」（販売購買圏、通婚圏）の概念、愛媛県東予（新居浜市・新居郡）の調査により、それを一方で市街地、交通網、職業構成、行動様式における「同一生活圏」として、かつ資本・行政支配の地域と生活防衛の地域という「矛盾的存在」の交錯と把握した（松本、1990、50 頁、475 頁、497 頁）。

2010 年代の今日、「地域主導型社会」（北海道、2006、18 頁）を超える「地域主導型地域社会」形成の課題がある。両者の差異は住民自治組織の位置づけにあり、前者が基礎自治体—広域自治体—国家という枠組みで問題を捉えるのに対し、後者は自治公民館活動を含む住民自治組織と基礎自治体との関係変革を主とし、広域自治体—国家との補完的關係に

* 北海道大学名誉教授

も意を払う。東予新居の第二次的地域は1937年の新居浜市形成で法認され、南予宇和では1954年の新宇和町形成で法的単一形態を取る。だが松本のように資本―賃労働関係も基軸に入れて説明するのは困難で、稲作農業を軸とする「同一生活圏」の拡充、つまり地域「共同生活体」の視座が必要になる⁽³⁾。50年後の2004年、西予市成立は第三次的地域という新たな課題を要請する。居住時空間の再構築を含む新しい地域社会（地域主権型地域社会）形成を考えることで、基礎自治体と住民自治組織との関係改革が必須となる。そのため南予宇和での村落と農村社会と地域社会の歴史的検討が、本稿の課題である。

1. 国郡郷制と近世以前の南予

(1) 宇和の自然と古代の国郡郷

愛媛県南西部の宇和盆地は太古の湖底が海拔2～300mの湖沼、そして湿地帯になった。多田地区は宇和盆地北部の小盆地、四方を500～600mの山地が囲み、ここを水源とする宇和川（肱川の支流）が南部（瀬戸地区）を開く。気温は夏26度、冬3度、多田盆地は50cmの積雪を見る。宇和川水系の小河川流域には小規模洪積層台地があり、縄文文化人による数千年の生活をへて、九州北部から弥生文化人が流入。以来、二千数百年をかけ宇和盆地を宇和米の産地にし、宇和郷に第一次的地域群を形成していく。

初期稲作は多田盆地の小集落と生産集団、宇和盆地の小国家を生み、宇和独自の青銅製式器文化圏、前方後円墳を含む瀬戸古墳群が発達した。しかし畿内王権による全国支配達成は地域社会の様相を一変させる。8世紀初めには国司―郡司の制を採り、伊予国に13郡を置いた。瀬戸内水路沿いの越智、野間、桑村、周敷、新居、宇摩の6郡（東予）、松山平野と周辺の風早、和気、温泉、久米、伊予、浮穴の6郡（中予）、人口の少ない南部は宇和1郡だった。律令国家の国郡郷制末端の郷は伊予国全体で72郷、うち東予36郷、中予29郷。南予は宇和郡に岩野、三間、立間3郷、866年に宇和郡から分離した喜多郡に3郷（新谷、矢野〔宇和海北部域〕、久保〔うち鳥坂・正信は鳥坂峠の宇和側〕）の計6郷。874年に石城郷が岩野郷から分離し7郷となる。以後、1897年の宇和郡4分割まで1,000年間、郡の変更はない。郷は石城郷が中世期以降に消滅、三間郷と立間郷も消滅が変容、逆に室町期に永長郷、南北朝～戦国期に山田郷が立郷、近世以前に喜多郡矢野郷が宇和郡に復帰した。9

世紀、伊予の人口は7～8万人、岩野郷は1～2千人程であった⁽⁴⁾。

(2) 中世の宇和郡と戦国期の岩野郷・多田城

中世社会は小農民経営、商工・運送業者が伸張、在地開発領主は開発私領を国衙から守るため中央権門に寄進した。寄進地系荘園は東予・中予の島嶼・海岸部に多く、宇和郡でも海沿いに矢野保、岩野荘、宇和荘、御荘があった。鎌倉幕府は守護（初代佐々木氏、二代宇都宮氏）、地頭（宇和郡橘氏、喜多郡宇都宮氏等）に東国武士を任命。伊予知行国主を得た西園寺京兆家の当代公経（頼朝の妹婿）は13世紀、伊予と海上を支配、宇和郡・宇和荘の地頭職も橘氏から強奪、以後400年近く宇和を支配する。14世紀初頭、宇都宮宣綱は勅命で都から下向、「毒蛇征伐」の功で岩野郷内に東多田殿の座を得た。下木城（瀬戸、信里、岡山、河内に枝城）に拠り、以後300年近く多田を支配した⁽⁵⁾。他方、国衙領内では河野氏など郷司層の地方武士団が新興、荘園制は中央権門による知行国化と在地官人の私領化で解体していく。14世紀前半から150年ほどの伊予の政治過程は、鎌倉幕府滅亡、建武新政、室町幕府成立、南北朝分立の渦中にあったが、国郡郷という地域支配の枠組みは解体しない。南北朝合一後、伊予守護の河野氏は細川京兆家の東予分郡守護化、安芸在地領主小早川家の南進のため、伊予統一には至らない。

応仁の乱後、喜多郡の伊予宇都宮氏と争った宇和郡の伊予西園寺氏は松葉城・卯之町を拠点とした。当代の公広は宇和郡、喜多郡の一部、土佐の一小部分に2万石を領し、殿原衆に1万6千石の河原淵殿、1万石の津島殿、5千石以下の7将等をもった。彼らは宇和盆地以外の、宇和海イワシ漁地帯、鬼北盆地、野村・魚成山地を開発した。7将の一人、東多田殿宇都宮氏の当代永綱は、岩野郷の東多田、河内、岡山、伊延4ヵ村、喜多郡久保郷鳥坂・正信2ヵ村、周知郷（岩野郷東隣）5ヵ村に所領3,400石を死守した。16世紀後半には中予河野氏と中国毛利勢、土佐一条氏と豊後大友勢、また土佐長宗我部氏が介入、複雑な抗争後に長宗我部元親が宇和郡過半を得た。1585年、豊臣秀吉が元親を破り、伊予は小早川隆景が平定。小早川の後には東予福島正則、南予（宇和・喜多両郡）戸田勝隆、蔵入地（朝鮮出兵の戦費用地）等に分与。宇和島に入府した戸田軍は1587年に、西園寺公広を謀殺、多田宇都宮氏を下木城に滅ぼし、領内旧西園寺勢力の絶滅を企図。勝隆が朝鮮出兵で死したあとは藤堂高虎（東予＋南予20万石）、富田信高（南予

12万石)、最後は伊達政宗の長男秀宗が10万石で就封、翌1615年に入府した。

(3) 戦国乱世から「徳川の平和」へ

多田地区6集落(東多田、河内、岡山、伊延、鳥坂、正信)が「整った」のは鎌倉～室町時代で、農民は他村と入会地、用水、灌漑等の協力、領主や地頭の不当な要求への対抗の必要上、惣＝地域主体の結合を生みだす。「当地方にも惣の組織が存し、祭礼管理・防犯・生活秩序維持などが決められていたと解される」。南北朝～室町の激動期に台頭した地方豪族には、鎌倉期以来の地頭・荘官系譜の者と、農民層の名主から土豪に転進した者があるが、「西園寺氏旗下の国人たちは、後者に属する層が多かったのではあるまいか」(多田郷土史、1989、69頁、78-80頁)。文禄期(1592～96)以前、国郡郷制の郷とは違う「郷村」ができ、藤堂高虎が「郷村制15郷」に集約した(宇和旧記、1681)。岩野(40村浦)、永長(28)、山田(3)、保内(32)、松野庄など旧来の5郷126村に加え、魚成内、周知、成妙、黒土など12郷171村、「百姓分」「垣内支配」(4村ずつ)ができた。郷制崩壊後に「50戸1郷にこだわらない自然村落的な郷が発生、太閤検地の村制まで続いた」(梶浦、1981、12頁)。宇和島藩の近世初期庄屋は「戦国末期の在地小領主(土豪)およびその被官、名本などの土着した者」で、近世初期開墾の担い手として村落に支配力を保持した(青野、1982、281頁)。これら諸点ならびに相互関連の精査は今後の研究課題である。

豊臣政権の全国支配は朝鮮侵略を強行する中で、中世国家を幕藩制国家に、中世社会を近世社会に転化する端緒となった(国衙、保、荘の解体)。村切り、刀狩り、相給制否定の推進、伊予での小早川・福島・戸田等の太閤検地実施、一地一作人制、百姓間の中間搾取者排除、屋敷なし零細百姓を田地所持の直接生産者とする施策は、戦国乱世から「徳川の平和」をつくり出す。それには秀吉の死から50年(侵略戦争中止から家康・秀忠・家光三代の武断政治)を、さらに元禄時代に至るもう50年、文治時代(産業政策、民生政策、都市政策、宗教政策など)の展開を要したが、生活者には生業保障・生活防衛・生命確保・心的共生を意味した。宇和島藩の最初の50年は、南予一帯での国人や地侍などの抵抗、農漁民の騒動や一揆・逃散に数百人の新支配者で対応する時代であった⁶⁾。加えて入府時に父政宗から6万両借財(返済に1635年まで「3万石領」設定)、また隠居時の1657年に吉田藩3万石分封(宇和島藩内5ヵ所に分

散)で、藩は準国主格に転落する危機に陥った。入府55年後の1670年、藩は10万石高直しを目的に寛文改革に着手、1696年に実現する。その前提に藩初以来の十組制度があった。

2. 南予における近世村の構造

(1) 十組制度と村民生活

藩は17世紀半ば、領内17郷213村浦(8万人)を十組に編成した。里方9組には宇和内(上18村、下18村)、矢野保内(上19村、下12村)等がある。浦方は浦方組1組、伊方半島～宿毛湾岸の宇和海一帯を扱った。

里方各組は小地域的統一を体するが、宇和盆地の扱いは異質である。岩野郷は宇和海北部保内郷の南側、永長・山田2郷はその南にある。保内郷と宇和3郷を一本化し、北、中間の東(内陸部)、西(沿岸部)、南に四分した。北は矢野保内組下(ほぼ保内郷)、東は矢野保内組上(ほぼ岩野郷)、西は宇和内組下(岩野郷6割強、保内郷3割)、南は宇和内組上(永長郷主体、岩野郷若干)である。これで宇和盆地3郷は寸断された(式之截、1684)。高直し後は同じ十組形態でも区分が現実化する。矢野、保内など半漁半農5組、野村、山奥、河原淵の山村3組、多田(22村)、山田(16村)の稲作2組、各組1万石(大成郡録、1707)。村浦数326は40年前の5割増(漁村・山村中心)。郷と組の関係では岩野郷40村を多田組17村、山田組5村、矢野組12村、吉田領6村に分けたごとく、800年間の郷制解体、郷を跨る組を第一次的「地域支配単位」とした。だが藩の徴税区は「村民生活の枠組」ではない(木村、1998、204頁)。近世以前からの生業・生活の諸関係、社寺での共同〈信仰・学習・娯楽〉空間が、村民の第一次的「共同生活体」をなす。

宇和島藩は中世的在地支配力をもつ庄屋を、藩の村落支配力へと転換しようとした。在郷支配体制は、郡奉行―井出川除奉行・浦奉行・里奉行・山奉行―代官―庄屋・組頭、また大目付―郡目付―在目付―横目の2系統構成だが、要は代官と庄屋にあった。代官は十組内を支配し年貢徴収に当たる役で、藩の前期には十組内の庄屋が拜命(在代官)。庄屋役は村政全体の責任、とくに村内治安と物成完納を最重要とした。東多田村古谷家は多田下木城主宇都宮氏の末裔で、初代庄屋は古谷通綱、2代は子の重綱(弟は伊延村初代庄屋)。3代からは覚兵衛名で庄屋拜命、4代覚兵衛は庄屋役のほか1648年に初代多田組在代

官（のち山田組久枝村庄屋）。[この間に寛文改革実施]。5代は1696年まで42年を庄屋役、多田組在代官。6代は1724年まで29年在勤、御目見得。[寛保宝暦改革]。7代は1753年まで30年在勤（3男山田組明間村庄屋）。[侍代官制]。8代は33年在勤、御目見得。[文政天保改革]。9代36年、11代22年在勤。[明治維新]。1872年、13代古谷周道は町村制による多田村成立まで38年庄屋在勤（1890年初代村長）。古谷家はその後さらに転進する。

(2) 南予近世村落の形成：^{くじもち}鬩持制と庄屋無役地

寛文改革の柱は鬩持制導入と庄屋制改革であった。多田組から始められた鬩持制は、本百姓一人前の鬩（一鬩）、その半分の半鬩（半百姓）、四分の一の四半鬩（四半百姓）を設け、本百姓一鬩半や二鬩もあった。鬩持制の実施により藩は農民の移動（入百姓抜百姓）、村落地の交換分合、「庄屋田地持分之定」による下人解放（後述参照）、庄屋の藩役人化を実現、貢租体系を確定する。鬩持制実施後の多田4ヵ村百姓層分布を見ると、全320戸中、①庄屋人前9%、②本百姓（庄屋を除く）63%、③半百姓21%、④四半百姓7%であった（高直し後の石高は多田組11,480石、山田組は12,576石、東多田1,196石、伊延1,125石、河内862石、岡山692石であった）。四半百姓の下に農耕地も家屋敷もない無縁（水呑）がおり、百姓と同じ村内組に住んだ。他に庄屋豪農などが保持した譜代・家来・作男などの下人が、下人解放を謳った鬩持制のもとに、里方よりもイワシ漁の浦方に多く存した。下人の労働力が不足した場合は「日雇労働」に頼った。無縁、下人、日雇、部落民も世直し一揆で解放を模索する（三好、2001、71頁）。

鬩持制実施時の「庄屋田畑持分之定」は、村高ごとの庄屋土地所持畝高を定めた。その結果、全庄屋数182人の6割強が計169町の田畑を放出、下人の百姓仕付のため使われたが、定は庄屋への懐柔策を用意した。①庄屋無役地（本途物成〔田租〕）は納入、四色小物成〔真綿・麻苧・漆・漆実〕、九色小役〔薪・鍛冶炭・草藁・糠・起炭・蕨縄・庭蒔・畳蒔・勝藁〕、横成〔村費〕は免除。②庄屋給田（村高）1,000石につき田1反の付与地支給〔東多田村は1反〕。③庄屋給田への夫役徴収権。合力夫（本百姓より3人役、半百姓2人役、四半百姓1人役）と田植役（全百姓より男女2人役）。④三升米豆徴収権（本百姓から、村は米3升、浦は大豆3升）。⑤庄屋役人による農民納入の横成横領。⑥組頭小物成免除地（本百姓半人前）付与。⑦横目給田である。こうして藩庁一郡奉行一

代官一村役人というタテ系列の機構が強権的に確立され、藩体制が整った。だが庄屋役人層の特権と村民の分解は、やがて村方騒動、世直し一揆の火種となる。転換点は秀吉の死から100年後の寛保～宝暦（1740～60年代）改革であった。

(3) 南予近世村落変容の端緒：高持制復帰

10万石高直し後に藩は高持制に“復帰”した。①田畑地割りの停止、②物成は本高により割り出し百姓人高に賦課、③田畑の抜売は勝手次第、④荒田畑の開発地主は勝手次第など6改革であった。享保飢饉を契機に多田組から始め、7年後の1743年に全藩領に及ぶ高持制の選択理由は、田畑売買の自由＝地主小作関係の容認で、鬩引きは止めても庄屋無役地は続けた。以後、藩経済は商業的農業・商品経済の比重を高め、初期庄屋役のうち対応できた層は新興庄屋役とともに、地主・網元・前期資本を兼ねる庄屋豪農層を形成する。彼らは藩庁・郡奉行と協調しつつも、殖産興業という異なる次元の展望を有した（三好、2001、9頁）。18世紀、とくに後半期以降の庄屋豪農の発達は、膨大な耕作放棄地を生み、百姓層の無縁層への転落が始まる。19世紀南予農村の庄屋豪農層は地主・網元・利貸・商人資本・利貸資本を兼業する多角経営豪農（榎・製蠟、和紙生産、漁業での干イワシ・俵物の生産）となる。無縁層は庄屋豪農層の労働力ないし従属者、小作人・網子・負債者・日雇労働者・行商人であった。両者の矛盾は18世紀半ば以降、村方騒動として噴出する。

だが村方における庄屋権力は抜きがたい。それを村役と横成で見てみよう。吉田藩国遠村庄屋今西幹一郎永政の「神務・村政規則」（1860年代）によると、村役の①「役給支給」は小頭・五人頭で、庄屋は両者を村内11組（小字）から1人ずつ任命、前者は富農層で組頭の下役。五人組は高持百姓に無縁も含めた編成で、その檢察が五人組頭の役。村役の②「村政・神仏の祭祀運営」の庄屋任命役は、蔵方役（貢租収納時の所蔵管理）、使番役（他村庄屋所へ御用状持役）、小走役（庄屋役人村触の村内伝達）。百姓入札役は農産面の舁取役（蔵方役指示で収納米豆計量）、蔵番（貢納物収納時の所蔵監視）、池番（洪水・渇水時に庄屋役人手下）。村落生活面の賄方役は横成の賦課・徴収（中割）、役座はその支出・計算（中勘）を担う（三好、2001、185頁）。他方、横成（村費）は3種ある。1）定横成は高持百姓の持高割、支出は（a）神仏祭祀関係、（b）村政関係（〔b-1〕村用費、〔b-2〕庄屋得分）、（c）対藩入費である。2）軒別割は無縁を含む惣百姓

への賦課、庄屋役人の無役地分にも課す。使途は〔b-1〕〔b-2〕と〔c〕。3) 組割は村内の枝村浦が担い、支出は臨時費である。(a) は古代中世からの神仏祭祀に村落が祭祀共同体としてもつ固い紐帯による。〔b-1〕支出に座当盲女養米利米、小走給米、状持給米、蔵番給米などが入っていた(三好、1993、158頁)。

(4) 呪術的・宗教的世界から世直し一揆へ

宇和島藩多田組新城村庄屋亀甲家は旧型庄屋分家にして庄屋豪農。その3代、4代(義武)、5代が「萬日記」を綴った(1847～1918年)。村政年中行事は1862～67年では72項目あり、分類すると①藩・代官所と関わる物成関係の行事31項目(43%)、②庄屋の村内監督に関わる行事4項目(6%)、③民俗・呪術に関わる行事37項目(51%)となる。①はたとえば9月の「年貢米初納上納、村方から立見願につき作方見分、年貢請負證文提出」のごとく、物成完納のための“行事”である。②は年4回、正月の元旦祝詞、納蔵開き、2月宗門出入改め、大晦日年末祝詞である。③の項目のうち伊勢神宮、出雲大社、熊野宮、高野山、大三島宮の回村と讃岐金刀比羅宮参詣を除く31項目は、村内・近隣での行事である。12回の祈祷すなわち春祈祷、麦祈祷、作祈祷、稲祈祷、家内安全祈祷、快晴祈祷、風災除祈祷、雨乞祈祷、悪病除祈祷、疱瘡祈祷、麦仕付仕舞祈祷、村中仕付け参籠が、村内を中心とする社寺との繋がりで行なわれた。薬師講、長命講、釈迦講、庚申講、念仏講、山神講、阿弥陀講の7講があったが、近世初期の講では庄屋から小前百姓・無縁層まで入ったのに比べ、幕末期の農民だけの集会は村方騒動・百姓一揆と密接に関連した(三好、2001、191頁)。

1869年、版籍奉還。9代藩主宗徳は知藩事になり、村方制度を改めた。十組制度を五郷制度に再編(宇和郷=多田組+山田組、奥野郷=山奥組+野村組、鶴島郷=河原淵組+城下組、津島郷、青石郷)、各郷に民政局と郷令を置いた。翌1870年3月、奥野郷農民の野村騒動は宇和郷・鶴島郷に広がり(1万5千人～3万人の参加者)、当座要求に根本要求(庄屋無役地問題等)を加えた。藩庁は武力弾圧(小銃隊4隊に大砲2門)を企図。だが野村騒動時に藩主から民政担当を命じられた市村敏磨ら民政局改革派が、五郷庄屋役を免職、郷令を更迭したが、村むらの農民たちは「庄屋征伐」(庄屋の不正行為追及)を始める。藩庁は3小隊を出して一揆指導者を捕え、斬首・晒首を沙汰するが新政府指令で流刑にした。他方、野村騒動から帰村した農民は寄合を開き、村むらで庄

屋と集団交渉を展開、これに吉田藩を含め南予中が連動した。鶴島郷28ヵ村連合は庄屋公選を要求、村体制改革による民富熟成を熟望した。1870年12月、知藩事庁は庄屋夫役廃止、庄屋下人賃金の庄屋構え、庄屋小作地の小作料減額、そして藩が庄屋に与えた扶持米・合力米の廃止等々、庄屋特権にメスを入れた。翌3月に知藩庁は庄屋無役地の収公案を出し、四六分配(無役地の4割を庄屋私有地)案を示した(三好、2001、196頁)。

3. 近代行政村多田村の村政構造

(1) 宇和島県庁と大区小区制、町村制

だが廃藩置県による宇和島県(1871年、間島冬道権令、名古屋県人)が事態を逆転させた。五郷支配廃止、十組支配復活、各組への勸農掛(旧代官役)設置、民事掛(差配役)廃止、庄屋役復活、横成物復活、農民負担財政とした。この逆転過程には庄屋層の無役地私有化運動があり、県庁は旧藩と同じく農民支配に庄屋層の力を必要とした。県は1872年、壬申戸籍作成に伴い大区小区制を実施、大区に区長、小区に戸長を置き、庄屋無役地の全面私有地化を認めた。この区長・戸長の喫緊な仕事に地租改正作業があった。1875年、愛媛県権令岩村高俊は地租改正事業開始、1876年に地租改正総代制で宇和郡18大区から古谷周道(東多田村庄屋)ら3人が就き、翌年に地租改正事業(地租取調・官吏検査)は終わった。大区小区制はさらに中央集権的国家制下の地方自治制と関わる。1876年、宇和第5大区の大区会発会、大区会議長に亀甲義武、幹事に本田好礼(義武の弟、久枝村庄屋)、古谷綱紀(明間村庄屋、東多田古谷分家筋)、書記に明石静澄(明石寺住職、卯之町)、古谷周道を選んだ(三好、2001、204頁、209頁)。特設県会の開設は翌1877年であった。

大区小区制は郡制度廃止と藩政村に代わる村体制の模索でもあるが、とりわけ小区に曲折があった。神山県成立時(1872年、宇和島県後身)、3小区は東多田、河内、大江、加茂、坂戸、上松葉、下松葉、久保、正信の9村、4小区は伊延、岡山、田苗真土、杵所、清沢の5村。5大区長は清水谷男(卯之町庄屋)、戸長は3、4小区とも鳥居利郷(旧宇和島藩士)が就いた。愛媛県成立時(1873年)は11大区の6小区(伊延、岡山、河内の3村)、7小区(東多田、大江、加茂、久保、正信の5村)で、戸長は近田綾次郎(旧大洲藩士)、松浦素(旧宇和島藩士)だった。1875

年の地租改正事業総代区（上述）は18大区7番で、伊延、岡山、河内、東多田、正信、久保が属し、この組合せが後に多田村の原型となる。1878年、新政府の三新法、とくに郡区町村編成法は村むらの実情・旧慣を考慮しない大区小区制を撤廃、郡制度を復活させた。愛媛県は1897年に14郡設置、宇和郡（人口208千人）は西・北・東・南の4郡に分けた（東宇和郡は70ヵ村、人口44千人、郡役所卯之町、郡長：旧宇和島藩士告森良）。1884年、東多田村外1ヵ村（河内村；戸長近田綾次郎）、伊延村外1ヵ村（岡山村；戸長松浦素）が置かれた。

(2) 近代行政村と庄屋無役地闘争

1888年、市制町村制立法は、市町村は官の監督を受けると定め、市町村に市町村長・助役・収入役・書記を置いた。他方、市町村内に住居を営む者が住民、住民のうち地租や直接国税2円以上納入者が公民で、公民が市町村議会議員を、また市町村議会が市町村長を選出（内務大臣任命の知事・県令が認可）、その市町村長が議会議長に就く、という地方権力の循環構造ができる。他方、新政府は明治町村合併を進め、愛媛県も1890年に市町村制を実施し、1885年の174町999村を12町284村に集約した。宇和盆地では、多田村、中川村、笠置村、山田村、上宇和村（1922年に宇和町と合併）、卯之町（1890年に2村併合し宇和町）、下宇和村、田之筋村（新城）の、宇和7ヵ町村／6ヵ町村体制となる。新生多田村は東多田村外3ヵ村（東多田、河内、伊延、岡山4ヵ村）の合併で成立し、戸長役場を東多田に置いた（戸長に近田永保・出井勝正）。東多田、河内、伊延、岡山という旧村単位を大字区画に設定、また大字東多田の内部を新たに瀬戸、町、信里の3区（小字）に分け、これら新大字と新小字を新行政村の下部機構に設定、各組選出の区長6人を置いた。旧庄屋家で村長に就いたのは初代古谷周道、嗣子古谷長次郎、孫古谷賢洋、曾孫古谷綱隆の4人であった。

だが近代行政村設立の裏側に宇和島県庁一明治新政府による宇和農民要求の全面否認があった。愛媛県下の土地闘争は地租改正反対闘争でなく、中・東予地方の庄屋抜地訴訟、南予の無役地訴訟であった。前者の勝敗は五分五分だったが、後者の庄屋無役地開放と村持化＝村共有地化による民費確保を要求、それを自治村落形成の重要な一歩とする要求は全敗した。経過は次のとおりである。1875年、新城村近くの稲生村農民が市村敏磨らと連携した庄屋無役地闘争は宇和郷24ヵ村に広がり、5段階を踏んだ。(1)

世直し一揆：無役地処分段階。幕末維新時に見た各地騒擾である。(2) 初期行政訴訟段階（1877年）。多田組東多田村民が市村を総代に、岩村愛媛県令を被告とした大阪上等裁判所への提訴。市村の「庄屋給地処分不服之訴状」は旧里正には「役地ノ外自己ノ名義ヲ吟スルノ私有地」なく、「其ノ役地作益ヲ受ケタル事蹟判然タル義ニ候」と告発した。(3) 対旧庄屋民事訴訟段階（1882年）。(4) 民事訴訟・行政訴訟並行段階（1885～92、1891～92年）。(5) 町村制施行後の訴訟（1902年）。農民側が全面敗訴した訴訟を、行政は庄屋私有の全面承認、司法もそれに追随した（矢野、2010年、93-96頁、154頁）。

(3) 新生多田村の喫緊課題：小学校設立

多田4ヵ村は子どもの教育に熱心だった。幕末の寺子屋は東多田の大梅寺、古谷庄屋家、伊延の大安楽寺が開き、明治の学制後は東多田（古谷周道ら）と伊延岡山両村、河内村に小学校設立。1886年の教育令を告森郡長が郡長管理の統合校設置と捉え、村むらが反発。隣村戸長古谷長治郎、東多田戸長出井勝正が尽力、東多田と伊延の分教場を含む新設校が発足。1890年、古谷周道村長の新生多田村は尋常小学校を計画するが、設置場所問題に逢着。自由民権家村長は東多田教場・伊延教場設置、東多田教場での開校式と調停したが伊延側は無視した。かつ河内教場設置要求が絡み、高等小学校問題も起きた。卯之町の郡立高小（1887年設立）が町立高小設立（1893年）のため廃校、岡田清寿多田郵便局長が奔走し多田中川両村の学校組合設立（組合長：甲斐道教多田村長）、1894年に多田村瀬戸の道泉寺（両村の中間）に道泉高小（4年制）開校。8年後に郡長八島伯豪の裁定で18年間の葛藤が解け、1909年に高等科を併設した。こうした子どもの教育を介し旧4ヵ村は、学校を中心とする郷的体制を模索し出す。一方、学校は氏神祭日や農繁より授業を優先したが、やがて半ドンや農繁休暇を父母（村社会）と合意する。学校は中央に密着し天長節祝賀式を主催、村吏員、村議議員、学務委員、重立層、父母を招いた。

『多田村誌』（1911年）で村予算（1899～1908）を見ると、歳出項目は、①役場費（給料、常時修繕費等）。②会議費。③小学校費（給料、雑給〔生徒奨励費等〕、需要費、営繕費）。④衛生費（医員手当、備品費、衛生組合補助費等）。⑤勸業費（内訳なし）。⑥諸税及負担（多田中川学校組合費負担、郡費負担）。⑦雑支出。⑧基本財産蓄積金。10年分の歳出計33,498円のうち、①24%、②1%、③27%、④9%、⑤1%、⑥38%、

⑦0%、⑧0%で、⑥③①で89%、学校経費（小学校費＋学校組合費）は41%となる。④衛生費は過去9年の計1,416円を1908年は1,620円と一気に抜く。多田小学校『学校日誌』は書く、7月は東多田に腸チフス、8月は伊延に赤痢、10月に「赤痢昨今に至りて全滅」。隣村では疑似ペスト、コレラも出た。子どもの病死は毎年あり、身体検査やトラホーム治療の学校医（古谷一族）は必須だった。⑤勸業費支出は少なく、臨時費中の勸業費補助も加え10年で408円。勸業は農商務省の管轄、地域産業（農業・蚕業、製糸業等）の振興は経営者次第であった⁽⁷⁾。歳入は特別収入なしの1902～06年（日露戦争期）では村税が8割台（戸別割64、地価割36）。村は自助努力した。

(4) 大正期以降の多田村の村政構造

1922年、多田青年会『多田友誌』に投稿「村の円満のために」が出た。投稿者は言う。「青年会は各区に於て月壹回の巡廻夜会を開催しておりますが、此の会に御出席の有志諸士はないと言つて良い位であります。（中略）村当局者は数多の吏員を有することなればぜひ一人は御出席して頂き、村内の事情かつ又村会等に就き詳細の御説明があつてほしいと思ひます。／尚ほ各区には村会議員の御方もある事故村会其の他に対しての御意見ならびに御批判を承れば何程か益するでせう」と。ここには幾つか重要な言葉、[村]、[村]当局者、[村]会、各[区]がある。[村]は[区]からなり、[区]の各[組]は「[区]長を選ぶ。また[村]当局者には村長・助役・収入役・書記のほか6[区]の区長6人も入る。行政村としての[村]は、6[区]の行政的・公法的な統一（そう成り行く存在）。大日本帝国一愛媛県一東宇和郡⁽⁸⁾を介した近代化政策遂行の末端として、かつ[村]の慣行と折り合いを付けながらの具現化が仕事であった。投稿者は[村]当局が[村]会以外の生活互助の場（「[区]」）で、とくに青年の生活現実との触れ合いを大切にせよと訴えた。各[区]の青年会巡廻夜会（青年主張発表会）に、[村]当局者や[村]会議員が参加して青年たちと歓談すれば、家族を含む[村]の世代生生という生活課題が明らかになる、と。

大正期には部落民の村入りがあった。多田村東多田の品川佳成（多田銀行頭取、多田郵便局長、のち村長）は融和運動に尽力した。多田村の学務委員を長く務めた品川は、同和教育に関心を寄せ、田植時のある同和部落に教師や婦人会と協力して託児所を設け、労働力の需要・供給に協力した。とくに被差

別地区民の氏子加入を県内最初に実現したことは特筆に値する。「特種民も氏子民、多田村八幡神社」「東宇和郡多田村郷社八幡神社氏子中特種部落総数（各村に散在せるもの）70戸は旧習の久き為自然除外しありたり、懇親を終十二分の歓を尽して5時頃散会せり」（海南新聞1920.10.03）。「東宇和郡多田村、本年より未解放部落民を、祭典、神輿の渡御に参加させる」（海南新聞1921.10.15）。氏子民としての権利義務の分担、悪弊打破の幕開けは部落解放の重要な一歩で、村民自治の深化でもあった。1947年、瀬戸区長となった板倉正登は区の改革を始め、区内を同和の人も含め西から東に4組に分けた。同和の人はすでに氏子入りしているから、区の権利と義務、区内の役を担ってもらい、これまで4、5人が区長に就いた（板倉、1987年、126頁）。

4. 新宇和町の地域形成と住民自治

(1) 戦後改革と第2次的「地域」

敗戦後、多田村では村長7年目の古谷綱隆が1946年11月に、助役の上甲多喜穂は1947年4月、収入役も1947年5月に辞職した。上甲は村議、自作農創設特別措置法による多田村農地委員（第1回1号委員）になる。他の委員に1回1号の板倉正登（1954年村会副議長・助役）、2号に曾我謙一郎（1950年村長）、3号の菊地文蔵（1947年助役、村会議長）、第2回は1号の堀部計利（1947年村議）、2号の三瀬権蔵（1948年助役）、3号の西岡安雄（1947年村議）、菊地文蔵、和家道春（1947年助役）等がいた。農地委員は村の戦後改革を担ったが、多田下木城主、多田村庄屋・多田組代官、多田村長と続いた東多田古谷家は社会的権力・権威を失った。農地改革に関し『多田郷土誌』は年表の「昭和21年農地改革実施」のみ、『宇和町誌』は「地主制度の廃止と耕作権の強化は農民意識の革命となり、その善悪は別として農村社会の構造は急激な変化を来した」（宇和町誌、1976、592頁）とし、瀬戸の小作農家長男板倉正登は「長い間水呑百姓として苦しんで来た小作農が一躍地主」と書いた（板倉、1987、130頁）。海軍少尉で帰郷した板倉は、①乗艦中の部下への集団被差別を原点として同和運動家に、②小作の立場から農地委員、多田農民組合長に、③平和を求めて村初の社会党村議になった。②③から離れ政治的保守に転換後も①は続けた。

町村合併は1954年である。宇和盆地各村は16世紀の宇和西園寺氏による卯之町建設時から、道路・

交通網、生活習慣・社寺信仰等を重ねる事実上の第二次的地域で、1954年の新宇和町発足（6ヵ町村合併、人口25千人）はそれを対等合併体として法認した。合併促進協議会の多田村委員は、村会議長、副議長（板倉正登）、議員7名、村長、助役、教育委員長、農協組合長、婦人会長、青年団長、消防団長の16名だった。協議会は6つの専門委員会（文教、産業・土木、治安・運輸、税・財政、財産造成、衛生厚生）を設置。「新町建設計画書」は出張所位置（旧役場）、小学校（変更なし）、中学校（速やかな統合）、公民館・青年団・婦人会の統合、厚生施設統整合理（養老院設置、宇和町卯之町地区）を定めたが、村を構成する区、自治会・部落会・町内会、その連合体には触れない。新町長松本和芳は旧田之筋村出身、宇和農業学校を卒業し田之筋青年団入団、田之筋村農会技術員一助役一村長を務めた。町政24年間の前半は役場庁舎新設、大洲市鳥坂・正信地区編入（1958年、久保区）、宇和中学校に5中学校統合（多田、1966年）、6支所廃止（多田、1972年）。後半は介護・医療施策と農業構造改善を主事業とした。

(2) 農村社会と住民自治の激変

新農山漁村建設事業は町村合併事業と対をなす。1954年、久松定武知事の「農業振興計画」は農村工業・農業技術・農協・農業金融・農村人口を含み、それに新生活運動を重ねた。新宇和町は1957年の「農業振興15か年新農村建設計画」、とくに1960年の第2次5か年計画で、水田と家畜飼育とで「水田3町歩」経営を指向した。だが基本法農政は宇和農業に大打撃を与えた。1956年の農家戸数3,515戸は1963年87%に減り、専業減少（1956年100→1963年48）、兼業増大（1963年145）を招く。零細農家（5反未満層）減少、分解基軸層低減、10～15反層5割増、15～20反層3倍化、20反以上層5倍化。かつ第二次構造改善の基盤整備事業で農家数は激減。町の農家数は1965年の100が2005年に33（多田54）、専業農家は2005年に34（多田33）、一種兼業11（多田17）、二種兼業は1980年の頂点から50（多田49）に減る。1970～80年代、町は県の指導で農業担い手協議会、青年農家経営者協議会等を組織、1987年に農業経営者協議会に吸収、50人のやる気のある農家を確保した（2005年も西予市農業振興協議会設置）。しかし食糧基地の自負とやる気に宇和農業は委ねきれない。

農家人口の激減は住民自治組織を変容させるが、基礎自治体の対応がそれに重なる。1954年の「宇和郷6ヵ村合併基本要綱」の「部落連絡役員もしくは

支所の設置方法」は、「従来置かれている囑託員に準じた連絡員をおくこととする」と定めた（宇和町誌、316頁）。住民自治組織の部落連絡員制度化である。役場と区長会等との関係を新宇和町『広報宇和』縮刷版で整理すると、①役場が役場で開く区長会への役場吏員・部落役員参加、②役場主催の地区町政懇談会等への部落役員・役場吏員参加、③公民館主催の地区懇談会への部落役員・役場吏員参加、④町教委が役場施設で開くセミナーへの一般町民参加、の4形態がある。松本和芳町長時代（1954～78年）は①9回、②6回、③3回、④0回で、役場での会合（①）と地域での会合（②+③）は同数だった。宇都宮象一町長時代（1982～2004年）は、①8回、②0回、③0回、④2回と、地区へ出向いての懇談の場が「無」になった。新宇和町は町政・社会教育懇談会を開催する一方、区長会をして町政を町民に浸透させる装置と位置づけた。つまり地方自治の主体は“行政”というわけである。なお新宇和町合併合意書は介護医療施設を旧宇和町中心部・卯之町に集中立地すると展望した。1970年代以降の松本～宇都宮町長が実現するが、記述は省略する。

(3) 新宇和町多田地区の住民自治組織

多田地区の区体制は旧多田村廃止時の新農山漁村建設事業で激変した。事業は農業部門から農村改善領域に及び、現在の区内役割分担ができた。瀬戸区には区長・区長代理・区議員4人の日常的意思決定を行なう執行部がある。今は法人化したが財産区管理委員、監査委員もいた。他に営農部長と社会部長がおり、土木部長もいたが現在廃止。営農部は農業関係法規に基づき、農事実行組合4班、農協総代、共済組合・土地改良区総代、水利組合委員、農業委員、転作委員を出す。溝浚え・山道づくり・山刈り・沖道づくり・葦刈り等の共同作業も管轄する。

社会部には、①神社総代、神社維持、祭典、献穀米、社係に、寺総代。②消防団。③社会福祉協議会、民生委員、保健委員、婦人会。④PTA、愛護班、テレビ組合。⑤交通指導、同和対策協議会理事、老人会。⑥災害対策委員会の役がある。これらには6つの時期を異にする活動が重なる。古代・中世からの①は神社総代（前区長就任が慣行）、寺総代（東多田大梅寺檀家会、葬式行事・墓地維持）が仕切る。②は明治期に遡る活動で、②は多田村の消防組、③は日本赤十字社、県方面委員、県結核予防会、愛国婦人会など外部活動が戦後に県一町の系統に再編。④は戦後期の新設。⑤の交通指導、同和対策、老人

会は1960年代県組織の一翼。⑥災害対策委員は県条例（2006年）の一環である。①②は内発的だが、③④⑤⑥は国策に沿って県・町から伝えられた結果に見える。

瀬戸区の2005年度会計は1,816千円を集金、1,020千円を支出した。区費は旧藩時代と同じく面積割と均等割。前者は所有地合計面積に1.6掛け、21千円から30円までの幅で、合計236千円。均等割は1戸666千円、合計396千円。面積割と均等割の比率37対63は藩政期。明治30年代と同じ。区共通負担費は区長特別会計の共済・積立（400円・200円）、神社総代担当の神社維持費・祭典費・献穀米（各500円以下）と小走料（2,130円）。会計担当の区長代理は敬老会費・日赤募金・共同募金（各500円以下）を集め、小計は各戸5,390円。各戸の選択的負担は省略する。社会部長は総会欠席料（500円）、溝浚え・山刈り・山道づくり・沖道づくりの不参加料を集金（各3,000円）。主な支出は神社関係（130千円）、寺費（155千円）、溝浚え～葦刈り（150千円）、老人会・愛護班・婦人会・消防団（50～30千円）。役員手当は区長（114千円）、区長代理（68千円）、営農部長（20千円）、社会部長（18千円）、区議員（3.6千円）。小走り（区長伝達役、部落会合時の掃除・戸締りなど酒も飲めない大変な役）には小走料152千円。

（4）村組織を支える水平連携、深部交流

神社総代会は多田の8区（伊延西、伊延東、岡山、河内、久保、信里、町、瀬戸）から各総代と社係2名、計24名で運営する。岩崎八幡神社は町村合併の翌1955年から宮司不在、氏子700世帯が各戸700円を負担し、総代会が維持する（元旦祭、春季例祭、夏越祭、秋祭、霜月祭がある）。多田地区区長会は1958年に再編、8区の区長・区長代理16名が委員、代表区長を区長間で互選する。現在の役割は各地区の要望を集約し、年1回の宇和町区長会にて議会事務局に請願する。また区長・民生委員16名で多田地区福祉協議会設置、また関地池観光開発協会の「さくら祭」にも参画。1979年発足の多田地域振興協議会は、区長・区長代理16人と職場代表、すなわち小学校・保育園・郵便局・駐在所・農協支所・民生委員・交通安全協会支部・関地池観光開発協会・水利組合・母子福祉・消防団8支部、また八幡神社総代会・寡婦協会・婦人会・老人会・壮年部会・愛護班・PTA・公民館などから40名ほどが参加、主な地区行事の計画と実行、要望（県道、市道、街灯、水路等）を提出（河野、2009、94頁）。区長会から屋上屋だとい

う批判が出た結果、協議会は大きな行事等に対する議決機関、区長会は日常的な決定と実行の執行部と役割を分担した。振興会での決定を区長が部落総会にかけ、社会部長が実務を行なうが、活発な活動であるとは言えない。

村（区の結合）はこれら水平連携のほか、密接な深部交流をもつ。各区には公会堂があり、地域密着の交際がなされる。瀬戸公会堂の役員は区長以下の瀬戸区役員8名と実行委員4名のほか、老人会、婦人会、PTA、愛護班、壮年部、消防団、交通安全係、テレビ共同組合、民生委員、人権委員、保健委員、防除係、水道係、防水池管理者、水利委員、水田転作委員、檀家総代、神社総代、社係、合わせて120人前後が参加主体となる。年行事は総会、区議員会、老人会総会、婦人部総会、山刈り、山道づくり、沖道づくり、葦刈り、公会堂の清掃、亥の子、門松づくり、クリスマス児童会、どんど焼き、地区運動会や敬老会や文化祭への参加と慰労会、西園寺公高墓前祭、お日待、もちまき春祭、流勧請と盆踊り（大梅寺盆行事）、カラオケ、読書会など（河野、2009、95頁）。区の下にはより小さな社会結合、ホノギ（字地、現在無人地を含む）がある。瀬戸区のホノギは44あり、講中活動の単位である。講中は十軒組（8軒、12軒）からなり、組は葬式のほか盆行事などの助け合い組織で、区の総会後に講中ごとの食事会などを行なう⁹⁾。

5. 基礎自治体西予市と住民自治組織

（1）西予市の成立と「自治」への問い

2004年度発足の西予市において、合併5町の旧町時代の町役場（自治体）と区長会等（住民自治組織）の関係は、宇和町（18千人）と他の4町（城川、野村、明浜、三瓶；11～5千人）とに差がある。4町では住民自治組織は双方向的な“行政と地域との連絡役”であるが、宇和町は上述のごとく“行政から住民への連絡役”で、地域自治組織の扱いは消極的だった。東宇和・三瓶町合併協議会（会長：宇都宮象一宇和町長）の協議事項の中に、第8号「行政連絡機構の取扱い」、第31号「公共的団体等の取扱い」、第42号「補助金、交付金等の取扱い」がある。とくに第8号では、1「行政連絡員（町区長会）制度については、現行のとおり新市に引き継ぎ、合併時に調整する」、2「行政連絡員（町区長会）制度の名称、報酬、補助金等については合併時に調整する」、の2点を5町間の「調整の方針」とした。しかも「留意事項」は「市

町村の行政連絡機構（いわゆる自治会、町内会、行政区など）は地域コミュニティの歴史に深く根差しており、地域住民の生活に果たす役割は非常に重要なものがある」（第8号付属資料1）と記した。

2004年4月、新宇和町助役だった三好幹二が初代西予市長となり、新市庁舎・CATV・し尿処理場などの建設を掲げた。同時に合併前の5町に各「地域自治組織」（地域審議会）を置くが、未だ具現化しない。二期目の選挙時、「三好幹二2008マニフェスト」は、「それぞれの人が喜びそれぞれの地域が輝き市民が納得する」西予市づくりを基本理念に、6つの柱と28の提言を提示した。柱は、1. 西予市の持続安定社会づくり、2. 共に支え合う笑顔あふれる健康社会づくり、3. 輝く文化と学びのまちづくり、4. 生活を支える経済活動による豊づくり、5. 共に考え、共に創る共働社会づくり、6. 西予市基盤の行財政づくりである。28提言のうち財源が「年度予算」「不要」「特になし」は柱2～6のほぼすべて（柱2の提言1「限界集落対策」のみ財源15億円）。逆に億単位の財源提示は、柱1に関する8提言中の5提言に及ぶ（市役所本庁建設〔25億円〕、CATV〔45〕、し尿処理場建設〔18〕、校舎整備〔6〕、公共下水道・農業集落排水事業・合併浄化槽・水道事業の推進〔100〕）。他にも国予算の国道整備、八幡浜広域圏のゴミ焼却場計画（不確定）、市営住宅再整備（計画策定中）があり、「マニフェスト」の骨格はハードな「持続安定社会づくり」に集中する。ただ柱2の1「限界集落対策」は当面は調査研究だが、日常生活や産業支援、交通手段確保、地域リーダー育成も含んでいる。

(2) 西予市の新たな地域課題

三好市政2期目は大型投資に新病院建設や旧JA跡地利用を加えたが、市内の「限界集落」化の実態解明が進んだ。市調査は市内337集落中、2008年は68集落（20%）、2013年に134（40%）、2018年には240（71%）と予測した。2009年、市長は県過疎地域自立促進協議会長として取材に答え、「集落崩壊も不安視」され、新しい過疎対策は「農地・森林の保全や安心安全な食料供給に対応した仕組みづくり、都市との交流強化」が必要と訴えた（愛媛新聞、2009.05.10）。2010年度の市決算額を見ると、歳入は地方交付税と国庫支出金が56%、県支出金（6%）、市債（17%）と市税（10%）とで9割という状況。特別会計歳出額（132億円）における介護医療関係費の高さ（87%）。こうした中において、一般会計（300億円）の農林水産業費（13%）、教育費（9%）など

に関わる「地域創成」予算の充実は、無投票当選3期目の重要課題になる。

マニフェスト4では「意欲ある営農組織・法人・地域ベース産品」の育成・支援を期したが、「年度予算」の枠内である。県は2005年の全国担い手育成総合支援協議会設立を承け、県担い手育成総合支援協議会を設立（会長：県農業会議会長、副会長：県農業協同組合中央会長、監事：全国農業協同組合連合会県本部長、県農林水産部長）。同年中に地域担い手育成総合支援協議会を各市町に設置、西予市農業振興協議会の事務局は市農業支援センターである（本節（2）参照）。そうした中で西予市は2011年度、新しい試みとして「ふるさと納税」で「せいよ地域づくり交付金事業」（年7,500万円）を開始。2012年2月には5地区ごとの第15回地域審議会で審議、「地域のつながりは重要」との意見が強く出た。他方、「マニフェスト」の柱6は「総合支所方式から本庁支所方式」への組織再編（本庁建設に伴う本庁の機能強化と支所での地域密着型の機能充実）を図るという。しかし地域密着は、基礎自治体としての住民自治組織との関係改善と深く関わってくる。

小括 地域主権型地域社会と基礎自治体

(1) 瀬戸地域居住の内部者と外部者

2005年度瀬戸区構成員59戸は、水田も畑も所有しない19戸（①、32%）と土地を所有する家40戸になる。畑作は平均3畝弱で、農業生産は稲作に集中するが、水田なし畑ありの家は6戸（②、10%、1反以下の畑）。残り34戸中に、3反未満の水田と畑をもつ家は15戸（③、25%）。ここまでの①②と③の計40戸（68%）には農業委員選挙権がない。1町以上所有者は2戸（⑤、3%、後継者あり）。7反～4反の所有者17戸（④、28%）は宇和地区の分解基軸線上にある。2005年農林業センサスの多田地区総農家数は229戸、うち販売農家143戸（62%）、自給的農家86戸（38%）で、このほかに土地持ち非農家64戸があった。上の⑤④は販売農家、③の多くが自給的農家、②が土地持ち非農家なのだろうが、区の範囲内居住者は他にもいる。市の回覧板配布数（93戸）と部落総会出席戸数（59戸）との差、34戸は、区内に土地をもたず、部落入りもしていない。卯之町など区外から住宅・アパートや同和住宅に移ってきた人たち（⑥）である（2009年には「組外住民93世帯、部落組員63戸」となった。河野、2009、93頁）。部

落入りしている⑤④③②①と部落入りしていない⑥が、瀬戸区という第二次的地域の中で別個に暮らす。区と⑥層との間には、その3分の2が非農家である同和家族を含め、公共的な関係は墓地問題を除き表面化していない。

なお、瀬戸区民の生活互助はこれらの階層区分ごとに異なるところがある。瀬戸区では区民の協力関係を維持する上で、部落総会への出席は重要であり、欠席した場合は「総会欠席料」を払う。2005年度の場合、2回の総会欠席料支払いは22戸で、それを①～⑤の区分と重ねると、⑤ゼロ、④3戸、③3戸、②3戸、①14戸となる。欠席者は同和家族など外稼ぎする家や、単身高齢者や高齢者夫婦、単身女性に多い。この実数を各階層ごとの家数を分母に計算すると、欠席比率は⑤ゼロ、④18%、③20%、②50%、①70%となる。①の家は生活を自助するため7割が総会を1回は欠席したが、②では50%に減る。自給的農家が主体の③では20%、宇和町分解基軸上の④は18%、⑤はゼロとなる。②③④⑤は部落総会直後に開かれる農家総会にも出席する。区では②の層、③の層からも転作委員を選び、区長は2005年度は⑤層、前年度は①層だった。区長代理も①層、前年度は③層、営農部長は農家から④層者、前年は③層、社会部長は③層、前年は④層だった。

(2) 地域課題と学習経験の歴史的層性

瀬戸区がいま抱える学校統廃合、高齢者地域介護、生活問題（営農、就労、年金）、集落居住者（部落区民と組外住民）の生活環境問題は地域範囲の多様な複合に関わる。①2008年、旧多田村は多田小の中川小への統合案で緊迫、多くの高齢者が抗議行動した。翌年、市教委の5年後統合中止、10年後別案提示で“一段落”。②高齢者地域介護は2000年に介護保険事業開始、2005年に地域包括支援センター（本所野村町、支所卯之町・明浜町・三瓶町）が新生面を開く可能性をもつが、過疎化地域は“限界集落”増大で困難に直面。卯之町から片道8kmある多田地区では同年、伊延西区の和家利雄（有和家）が河内区にグループホーム「蘭」設立、翌年は（株）新風会が岡山区にデイ開設、元町職員の「多田あんしんの家」が伊延東区で通所介護開始。既存の集中方式に対する小規模多機能型の新方式（三好幹二マニフェストも推奨）は、旧藩政村の人口急減集落に適用できる。③旧多田組での集落営農は2005年、旧田之筋村に新城生産組合、旧中川村に農事組合法人加茂ファームが誕生。旧多田村瀬戸区も翌年に瀬戸生産組合設立（数

戸、継続協議中）。だが広島根の集落営農は藩政村（大字）、明治合併村（旧村）という規模での協業追求（田代、2006、246頁）であり、集落・自然村（「むら」）の内部に留まっていない。

戦前期の多田小学校は子どもと大人（青年団、婦人会等）の“教育の里”だった。戦後も多田小学校は地域社会の文教センターで、学校教育は小学校と中学校が同一敷地内で連携し、社会教育では1947年の公民館設置準備委員会から、1952年に小学校図書室付設公民館の開設に至る。成人教育、婦人学級、青年学級の間であり、村内諸団体に会場・情報を提供した。やがて諸機能は分離独立し、多田の複合的な“里”は消えた。1970年、中央公民館開設を迎え、町教委は公民館活動を、①地域開発センター（生活環境整備機能）、②社会教育センター（生涯教育の組織機能）、③情報管理センター（地域情報のネットワーク機能）に整理した（宇和町誌、864頁）。同年設置の多田多目的集会所（公民館）は地区700世帯の生活拠点となり、多田地域振興協議会（1979）、『多田郷土史』（1987）が生まれた。2009年現在、多田公民館は館長（嘱託）、主事（市職員）、事務員（常勤臨時職員）、協力委員6名で運営、分館はない。年行事は敬老会450人、老人大会100人、クロッケークラブ50人、多田郷土史研究会41人など（河野、2009、95頁）、主に②の機能を担う貸館業務主体の活動である。だが地域主導型公民館として、まちづくりと関わる①③を見直し、学校ともども地域づくりの調整役となることもできる。

(3) 現代の農村社会と第三次的地域

西予市をつくった5町は、古代以来5つの郷の中心であった。その意味がいま再び問われる。現代社会の産業・経済や生活・福祉は、ホノギ（字地）—区（ムラ）を基盤にしながら、それらを越え出る。他方、西予市の「市」は社会科学において「都市—農村の構造連関」を問う、という場合の「都市」と等置はできない。それは農村市街地と県庁所在都市との間に位置し、都市的機能をそれなりに集積してきた、藩政期の「在郷町」の現代的発展形態であるように思われる。言い換えれば、宇和町中心部のみが“発展”して他は“衰退”する図式でなく、2000年間の歴史をもつ5つの郷が有する諸力の共振的な連鎖・連携で、地域住民の生産—生活—文化の再活性化と絡む地域づくりを、「市」民＝「区—郷」民が「市」役所と協働するための“海図”を創造—再創造する、緊張感のある信頼関係が必要である。

地域主権型社会形成を基礎自治体—広域自治体—国家の枠内で完結させず、住民自治組織が加わる地域主権型地域社会複合の創造と捉えたい。現代社会において村落は「区—区長会」として現存するが、瀬戸区に見るごとく農業者集落でなく、非農業区民、さらに区外住民が住む農村社会、つまり居住を契機とする第二次的地域である。かつ市形成というより大きな合併は、居住環境充実の質的転換（生命再生産、労働・活動、住・食・衣、生活拡充、すなわち共福）を自ら用意し得る地域主権型地域社会を要請する。水と食糧とエネルギーの確保が基盤に座る。さらに第三次的地域においては、「村—区—郷的存在」は、中央政府と対等な地方政府としての「村」当局と、住民の日常的な生活＝自治の場としての「区」、広域自治体や国家と補完性原理により公共的に関係し合う「郷的存在」の動的な関係性となり、人材養成・成人教育の全面的変革が欠かせない。瀬戸区や旧多田村、また旧多田組、宇和郷としての連携強化には、とくに学校・公民館・地区社協つまり基礎自治体の諸力、さらに他出村民、また高等教育機関など村外諸力との交配が必須で、その時に初めて社会関係資本としてのネットワークングが根づく。旧多田中学校長（1953～63）、武内好将の「自主・正義・友愛」という言葉に多田の歴史と未来が集約されている。

注

- (1) 2004年、基礎自治体内の地域組織として地域自治組織、（地域協議会と地域自治区）が法制化された。しかし拡がりに乏しく、法に依拠しない旧来からの住民自治組織の役割が注目されている（岡田・石崎、2006、3頁）。
- (2) これに、村落の範囲内での互助・協同のみで「村落社会を維持していくことが可能か」という連見の指摘が被さる（連見、2007、20頁）。
- (3) Gesellschaftlich な「社会システム」に対し“Sozial な関係性”に基づく「パーソン・システム」への着目がある（小林、2010、7-10頁）。村落という「共同生活体」は生産面に生活面を加え、ゾチアールな関係性が一段と高まる。しかし、「日常的な生活の場としての微少地域単位」としての小名・坪（木村、1998、204頁）、ないし「区」が、官僚統治下の近代村落でいかに変容するか注意したい。
- (4) この期、731年岡山三島神社伝創建、郡内では934年卯之町三島神社伝創建（伝純友追討）等9社創建。仏寺は965年河内福楽寺、郡内は822年明石寺等3社創建。
- (5) この期、東多田岩崎山八幡神社（宇佐八幡宮から勧請）、伊延安楽寺、東多田大梅寺（安楽寺末寺）、郡内では齒長寺など3社6寺が創建。
- (6) 江戸期の宇和町では神社創建3社、寺院開基2寺だが、寺院再建再興が35寺ある。明治期の神社創建は5社。
- (7) 東宇和郡の1884年における小作率は田地31%、畑地

21%。同年の新居郡では田地77%、畑地61%で、東予地方こそが「大地主の集中地帯」であった（松本、1990、410頁）。多田村では東多田古谷が田地18町歩を有した。郡立農蚕学校は1908年、県立宇和農業学校は1918年の設立である。

(8) 1921年の郡制廃止法により国郡郷制度は消滅した。

(9) 瀬戸地区高齢者の日常生活関係は、尾崎沙織（2011）参照。

文献・出典

- 青野春水、1982、日本近世割地制史の研究、雄山閣
井関盛秀、1681（天和元年）、宇和旧記（宇和郡旧記）
井関盛秀、1684（貞享元年）、式之裁（慶長十九年ヨリ以来、浦里田畑浮所務一墅切帳）
板倉正登、1987、あしあと、宇和町瀬戸・板倉正登刊
宇和町、1993、広報宇和縮刷版（1954～2003）、宇和町
宇和町誌編纂委員会編、1976、宇和町誌、宇和町
宇和町誌編纂委員会編、2001、宇和町誌Ⅱ、宇和町
岡田知弘・石崎誠也編、2006、地域自治組織と住民自治、自治体研究社
尾崎沙織、2011、高齢期女性から見た中年期の人生転換、松山大学論叢29号、松山大学大学院
景浦勉編、1981、愛媛県地名大辞典、角川書店
神尾外記、1707（宝永3年）、大成郡録（宝永3年本）
木村礎、1998、村を歩く、雄山閣
小林甫、2010、教育社会史—日本とイタリアと、東信堂
河野真一、2009、多田を中心とした交際、愛媛近代史研究65
多田白寿会編、1987、多田郷土史、多田公民館刊
多田青年会編、1922-1924、多田友誌、多田青年会刊
多田小学校、1891-2012（継続中）、学校日誌、同小学校所蔵
うち1959年までを多田郷土史研究会にて共同研究
松本通晴、1990、農村変動の研究、ミネルヴァ書房
松岡昌則、2007、村落と農村社会の変動、蓮見音彦編、村落と地域、東京大学出版会
三好昌文、1993、江戸後期村落における行財政について、松山大学論集5-1
三好昌文、2001、宇和郡の庄屋と民衆、三好昌文刊
田代洋一、2006、集落営農と農業生産法人、筑波書房
蓮見音彦、2007、村落・地域社会の変動と社会学、蓮見音彦編、村落と地域、東京大学出版会
北海道、2006、地域主権型社会のモデル構想、北海道
矢野達雄、2010、庄屋拔地事件と無役地事件、創風社出版
薬師寺恭吉、1911、多田村誌、多田村

[謝辞]

本稿は多田郷土史研究会との共同作業に負う。松山大学在任中にともに学んだ乾英司会長、河野真一事務局長、高岡敦司事務局次長、伊延西区・和家利雄さん、宇和郷土文化保存会・松岡保行会長に深く感謝します。